

## 令和8年度沖縄県総合教育会議 議事録（概要）

### 1 日時

令和8年5月1日（金）13:30～15:00

### 2 場所

県庁6階第2特別会議室

### 3 出席者

玉城デニー知事、教育委員会（半嶺満教育長、大城進委員、宮城光秀委員、辻上弘子委員、小濱守安委員、上里佐代委員）

### 4 会議の概要

#### (1) 開 会

事務局から、知事、教育長及び教育委員全員が出席していることが確認された。

#### (2) あいさつ

##### （玉城知事）

はいさい、ぐすーよー、ちゅーうがなびら。

本日は大変お忙しいところ、御出席いただき、誠にありがとうございます。

これから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、「令和8年度沖縄県総合教育会議」を開催いたします。

本日の議題としては、「沖縄県高等学校教育改革実行計画（素案）及び改革先導拠点の選定（案）について」、協議を行うこととしています。

令和8年2月13日に、文部科学省から「高校教育改革に関する基本方針（グラントデザイン）～2040年に向けた「N-E.X.T（ネクスト）ハイスクール構想」～が示されております。

高等学校教育改革実行計画の策定や改革先導拠点の選定にあたっては、教育委員会のみならず、本会議を活用して、教員委員会と知事部局が、構想段階から参画し、地域課題と教育改革の整合性を担保することが求められております。

国の方針を踏まえ、沖縄県においても高等学校教育改革に向けた取り組みは喫緊の課題であると考えておりますので、どうぞ活発な御議論をお願い申し上げます。

また、報告事項として、教育委員会から「業務量管理・健康確保措置実施計画について」、文化観光スポーツ部から「安全・安心な修学旅行等の実施について」説明を行うこととなっております。

限られた時間ではございますが、委員の皆様方から忌憚のない御意見を賜りたいと考えておりますので、よろしくようお願い申し上げます。

ゆたさるぐとう、うにげーさびら。

#### (半嶺教育長)

教育長の半嶺でございます。教育委員会を代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。はじめに、知事におかれましては、教育委員会の取組に対し、日頃から格別のご理解とご協力をいただき感謝申し上げます。

総合教育会議は、教育委員会と知事が教育課題を共有し、その対応の方向性について共通理解を持つことができる、大変重要な機会であります。

さて、国は、去る2月に高校教育改革に関する基本方針「グランドデザイン」を策定し、都道府県における地域の実情に応じた取組を支援する方針を示しております。その背景として、2040年には少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化について、一層の深刻化が見込まれており、さらに、就業構造の変化の推計では、労働力需給ギャップや理系人材の不足が生じる可能性があるとして指摘されております。このような社会状況の変化に対応するためには、高校教育の改革が急務であります。

本日は、国の基本方針を踏まえて策定する「沖縄県高等学校教育改革実行計画(素案)」及び改革をけん引する「高校教育改革先導拠点の選定(案)」について、知事及び関係部長の皆様と共有を図り、関係機関と一体となった取組を推進できるよう、有意義な意見交換の時間になればと考えております。

また、教育委員会では、令和6年度から3年間を集中取組期間と位置づけ、学校における働き方改革と教職員のメンタルヘルス対策を推進しております。今回、法改正により策定が義務付けられた「業務量管理・健康確保措置実施計画」とその実施状況についてご報告いたします。

知事におかれましては、今後とも特別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。本日はよろしく願いいたします。

#### (大城委員)

大城進でございます。教育長職務代理者を務めております。元県立学校校長として勤務した経験から意見を述べさせていただきます。

#### (宮城委員)

宮城光秀でございます。企業経営等の視点及びPTAの経験から意見を述べさせていただきます。

#### (辻上委員)

辻上弘子でございます。専門学校校長の立場及び元県立学校校長として勤務した経験から意見を述べさせていただきます。

#### (小濱委員)

小濱守安でございます。医師としての立場から、専門的な分野で意見を述べさせ

ていただいております。よろしく申し上げます。

**(上里委員)**

上里佐代でございます。今年1月より教育委員を務めており、今回初めての総合教育会議への参加となります。保護者の視点より、意見を述べさせていただきます。

**(3) 議題**

**① (協議事項) 沖縄県高等学校教育改革実行計画 (素案) 及び改革先導拠点の選定 (案) について**

- ・【資料1】 沖縄県高等学校教育改革実行計画 (素案) 及び改革先導拠点の選定 (案) について

説明者：教育指導統括監

**【協議事項・質疑等】**

**(玉城知事)**

教育委員会からの説明に対して、担当部長から意見等を賜りたいと思います。商工労働部長からお願いします。

**(商工労働部長)**

商工労働部長の知念でございます。

まず、2つの視点でお話したいと思います。まず、高等学校教育改革実行計画の策定についてでございます。

現在、企業での実習を取り入れた実践的なカリキュラムを実施しているような学校もあると伺っております。産業界と連携が進んでいったところだと思っておりますが、これが一部の企業、もしくは学校にとどまらないように広く実施していけたらと思います。

「高等学校教育改革実行計画」の策定にあたりましては、人手不足、労働需給のミスマッチの解消は当然ではございますが、高度な専門的知識や技術を持った専門人材を育成していくことは、商工労働部としては非常に必要なことだと考えているところです。

例えば、商工労働部で戦略的に進めていきたい産業、例えば、航空関連産業を育てていくとか、これから必要となるものづくり、そういうものに資する人材を育てていきたいということもありますので、是非、これから意見交換させていただきたいと思っております。

2つ目の改革先導拠点の選定 (案) について、少しご意見申し上げます。この改革先導拠点については非常に期待しているところです。ただ、今、労働環境の中でも労働のミスマッチ、ある業種に関しては、非常に労働人口が不足しているという状況下でそういったところをどうするかといったような視点は、今後人材が不足し

ていく産業を、今から高校のカリキュラムの中で、どうやって、エッセンシャルワーカーをはじめとする社会のインフラを支える方々をどうやって育てていくかといった視点は大事だなというふうに思っております。

もう一つの視点ですが、先ほどもその実行計画の中で申し上げているところにはなるんですが、どういった産業をこれから育てなければいけないかという視点もあるかなというふうに思っております。

今回の選定の中で、浦添工業高等学校、それから真和志高等学校、そして那覇国際高等学校というふうな形でありますけども、例えばなんですが、県は第二のリーディング産業として情報通信産業を挙げております。

情報通信というのは、ある意味、情報リテラシーはあって当然といったところになりますので、例えば、そのものづくりと掛け合わせたもの、航空関連産業かける情報DX、そういったものが必要になってくる。DXに特化するだけではなくて、それを掛け合わせていくことが大事なのかなというふうに思いました。

もう一つは、アントレプレナーシップの部分です。これはスタートアップの起業家精神といったところをどうやって育てるかといったところなんですけども、ただ不足している分野に人材を送り込むだけではなくて、今後も絶対的に不足するであろう人材に対して、どういった形で生産性を上げて、新たなイノベーションを起こして、そこをカバーしていくか、そういったところを考えていけるような人材も必要かなと思いましたので、そういう起業家精神も掛け合わせたようなカリキュラム、そういったことを今後期待したいなと思っております。以上でございます。

#### (企画調整統括監)

企画調整統括監の宮城と申します。

企画部からは二点述べたいと思います。まず、デジタル技術の活用についてです。デジタル技術は、社会課題の解決や経済・産業構造の変革などを図り、持続的発展を実現するために欠くことのできないツールであり、今後、あらゆる領域においてDXの推進に取り組む必要があるものと考えております。

そのような中、今回、「教育改革実行計画」において、AIやデジタル技術の活用が掲げられたことや、高校改革先導拠点に「情報DX科の新設」などが位置付けられたことで、当該分野の推進が加速されると期待しています。

また、沖縄県は島嶼県で離島がたくさんありますけど、離島地域における学習機会の不利性を解消するため、デジタル技術の活用により多様な学びの機会を確保する必要があると考えております。離島地域への若年者の移住促進や関係人口の創出の観点からも、離島の高校への地域留学に関する体制整備など、学校間連携の取組に御配慮いただきたいと考えております。

二つ目として、理系人材育成に関してですが、企画部ではOISTをはじめとする県内の研究機関、企業と連携し、未就学児から高校生に至るまで、子どもの成長段階に応じて科学・理数への興味・関心を高める体験型学習プログラムとして、「子ども

科学人材育成事業」を実施しております。科学に興味を持つ子どもたちが、今回の拠点校への進学を選択に繋がればと考えております。

企画部といたしましても、次世代の人材育成は本県の将来の発展に極めて重要であることから、引き続き教育庁、関係部局と連携して取り組んでまいります。

#### (総務部長)

総務部長の武田でございます。

私の方は、私学を担当している立場からお話させていただきます。先ほど事務局のほうから説明があった改革先導拠点案の3校1機関については、異論はございません。

ただ、資料1の5ページの一番下の2行に書いていますとおり、この実行計画については、主としてとして公立学校との取組を記載することを想定しているということですが、私立学校が持つ多様な学習コンテンツの活用については、県立学校の取組においても参考になると考えております。

一方で、今回、公立学校が取り組む改革先導拠点の取組については、それは私立学校へもまたいい影響を与えるのではないかと考えています。公立、私立問わず切磋琢磨しながら、本県の教育環境、教育水準のレベルの底上げにつながるような取組になればいいなと考えていますので、ぜひとも今後の実行計画の策定に当たっては、私立学校との連携や取組成果を私立学校に波及させるというふうなことについても、少し記載していただければと思います。

#### (玉城知事)

ありがとうございます。それでは、教育委員会からの説明のありました内容につきまして、今、商工労働部、企画部、総務部からそれぞれ意見を述べていただきましたけれども、その意見等も踏まえて協議を進めていきたいと思っております。それでは、委員の皆さんもどうぞご意見ある方、よろしく願いいたします。

#### (大城委員)

今回の提案内容と高校改革全体に対する見解を述べます。人口減少が進んだ中、2040年には15歳人口が全国で3割以上減少し、70万人を下回るとされ、本県でも令和6年度比で約5,000人、約3割の減少が見込まれています。現在各地で公立高校の再編統合が進み、本県でも定員割れが生じていることから、高校改革は先送りできないというような課題です。

高校と地域は互いに影響し合う関係であり、その連携のあり方も問われています。県教育庁は、編成整備計画に基づき、専門学校の再編や普通科の特色化を進めており、提案されているDX人材や高度化する福祉・介護ニーズに対応する高校、OISTとの探究活動や文理横断の学びを進める高校、さらに離島や小規模校に遠隔授業を行う沖縄県遠隔教育配信センター（仮称）における各類型先導拠点の選定案は妥

「当と考えられます。

自発的に応募した4校に対し、県教育委員会が支援の方法を工夫し、知事務局と連携しつつ、校長のリーダーシップのもとで職員の意識を変えながら、学校と地域、企業、高等教育機関をつなぐ役割を強化していくことが重要と考えます。

教育のあり方が大きな変革を迫られている今こそ、学校、地域、企業、行政が総がかりで取り組み、生徒一人ひとりが自ら未来を切り拓く力を育む高校改革を強く望みます。私からは以上でございます。

#### (宮城委員)

本実行計画を推進するには、地元企業との連携・協働が不可欠だと思われます。職場見学や訓練、実習、インターンシップ等の受け入れ、また、企業の経営者や社員が講師となる出前授業の取組などを行っていく上で、企業、学校双方の負担が増していくことが考えられます。そのため、学校へのコーディネーターの配置や、受け入れ企業への費用の助成など、負担軽減の仕組みづくりが必要と思われます。産業界や大学との連携、協働について、どのように取り組んでいくのかお聞かせください。

#### (教育指導統括監)

協力体制の構築についてですけれども、今回のネクストハイスクール構想、これは高校の魅力化、特色化だけではなく、2040年問題を踏まえて、地域の課題にどう向き合うかということも大きな問題というふうに捉えていて、学校と地域、あるいは企業さんとの協働体制の構築が重要になってくるというふうに思っています。

どうやって構築していくかということですけど、取組事例を一つ挙げますと、現在、教育委員会にて、専門高校を複数校指定して、高度人材育成事業、これを実施しています。この事業では、地元企業と学校が連携をして、企業側から課題が出されて、その課題を高校側が課題解決型の探究学習に取り組むというような取組をしています。

それからもう一つ、デュアルシステムといいまして、中長期型のインターンシップに取り組んでいる企業と学校、現在一校ですけれども、その取組を進めています。そういった取組をこのネクストハイスクールでは拡充していきたいというふうに考えていまして、具体的には、学校と産業界をはじめとする地域関係機関、これで構成するプラットフォーム、これを構築して、その中で学校としての課題や要望、それだけではなく、逆に企業や地域関係機関の課題や要望、あるいは学校と取り組みたいことなどについて協議をして、どういったことができるかというのをお互い検討して実施していくという形をとろうというふうに今考えています。

また、先ほどのデュアルシステムの展開を広げていければ、より実践的かつ効果的な人材育成が目指せるというふうに思っています。そういったことをしっかりと連携する企業さん、あるいは地域、大学等に丁寧に説明をして、理解を図る、プラ

ットフォームをしっかりと機能できるような形にしていきたいなというふうを考えているところです。

#### (宮城委員)

ありがとうございます。スムーズに展開できるようにお願いしたいと思います。あと、意見を述べたいと思いますが、現場人材が21万人不足するという予測がありましたけれども、それを緩和するためには、現場人材の処遇改善が必要だと思えます。

このことは、企業だけでなく、産学官、あるいは県民あげて取り組んでいく必要があると思われます。その一つの方策として、現在、県が行っている奨学金返還支援制度の拡充を求めます。これにより、県外企業や大企業との賃金格差を埋めることにもなり、県内企業への就職希望者が増えるとも考えられます。例えばですが、現在5年間の支援期間を10年または15年で延長することなどを検討してはいかがでしょうか。意見でした。

#### (辻上委員)

国が示す高等学校教育のグランドデザインの実現に向け、今回選定された各拠点校は、それぞれの学校の特色や、これまでの実績を踏まえ、大変適切なものであると受け止めております。本県は、離島を多く抱え、生徒の進路や学習ニーズも多様化しており、こうした拠点校が果たす役割は、今後ますます重要になると考えております。

とりわけ、これらの拠点校が先導的取組を行い、その成果を数年後に県全体に普及させていくという点において、その意義は非常に大きいものと認識しております。

また、私自身、挙げられている高校や教育機関において、長年勤務した経験からも、その教育力と可能性を実感しており、今回の選定は大変意義深いものと感じております。

グランドデザインを着実に実行していくためには、拠点校を中心とした人的体制の充実が不可欠であります。高等学校教育改革を実行するにあたり、遠隔授業等の実施に必要な教員や、ICT機器の管理・運営など専門的技術を要する行政職員の確保など、職員数の増加が見込まれます。これらの人員の増加に対応するためには、総務部長、関係部局長など知事部局と連携した対応が非常に重要であります。2040年を見据えた本県の人材育成のためにも、人的資源のさらなる充実について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

#### (小濱委員)

今回の実施計画につきましては、文科省が目指しております専門高校の機能強化、高度化ですね、普通科改革ですね、多様な学びをする拠点となる高校を選定し

て教育改革を進めていく、こういうふうな形であるというふうに理解しております。それを2040年までに達成するというのですが、産業構造の変化に対応できるAIとかロボット、デジタル技術活用ができる学生を育てられるようなシステムを作り上げるということを目指しております。

このような機能強化はとても素晴らしいことではあります。現場の教員についてはですね、かなりの負担になるのではないかなと私は考えております。最新のデータサイエンスとかAI分野を指導していくためには、やはりかなりの学習、経験が必要かと考えております。こういうことができるような教員、かなり不足しているのではないかな。これから育てていかなければいけないと思っておりますが、やはりこれらの技術とかですね、活用を応用できる人材を教員の中で育成していかなければいけないということになると思っております。

そうしますと、地域で活躍されているAIとかデジタル技術の技術者、そういうような人材の活用を積極的に取り込んでいくことが必要ではないかなと考えております。

あと普通科改革においても、文理横断的な学びの充実というふうに計画しておりますが、この中にもやはりデータ分析とかですね、やっぱり統計、AI、こういう新たな技術を高校生に指導していく教員が必要になってまいります。ここにもやはり、そういうことに長けた外部講師、外部からの人材の活用、あるいはそういうことが可能な教員の養成も合わせて行っていく必要があるかなと考えております。

ちょっと話は違いますが、昨年11月の総合教育会議で不登校が議題となっております。沖縄県、不登校の数、小学校で令和6年度で3,500人、中学校で3,900人、高等学校では1,450人、この人数は年々増加してきております。2040年までこの不登校の状況はどうか分かりませんが、合わせて、この計画の中で不登校対策も念頭においていただきたいと思いますと考えております。

令和12年、2030年までには大体16,000人ぐらいで中学校の卒業生数がおりますが、令和21年度には11,000人まで減少するという推計があります。現在から約5,000人減少してしまう。子どもの数が減少していく状況では、誰一人取り残さないためにも、不登校児童を発生させないような対策も併せて行うことが重要と考えております。高校教育改革にあたって、その前段階の小中学生が喜んで登校し、不登校にならない環境づくりも併せて考えていただきたいと思いますと考えております。

新たな事業を打つ際、最も重要なことは、カリキュラムの導入や編成が現場の負担にならないように、適正な教員数を調整していく必要があると考えています。

最後に、子どもたちというのは沖縄県にとって宝物です。今回の改革実行計画において、沖縄県の未来を担う子どもたちに、世界で活躍できる教育の提供につながることを期待しております。

#### (上里委員)

探究型学習や理数系強化などにより、大学受験、いわゆる5教科の勉強に影響が出

ないか気になります。そのあたりも配慮いただけたらと思っております。

#### **(玉城知事)**

いろいろご意見を頂戴いたしましたので、ここで、沖縄県高等学校教育改革実行計画（素案）及び改革先導拠点の選定（案）について、一旦取りまとめをさせていただきたいと思っております。

本日は、去る2月に国が策定した「高校教育改革に関する基本方針グランドデザイン」に関して、その背景と必要性を踏まえ、教育委員会を中心としつつ、関係機関及び知事部局等が連携を強化しながら取り組んでいくことの重要性や、今後の取組の方向性について委員の皆さまと共有することができたと思っております。ありがとうございます。

沖縄県の高校教育におきましては、委員の皆さまからいただいたご指摘、ご質問、ご意見など、今後、生徒数の大幅な減少と生徒が求める学びの多様化、労働需要と供給のギャップへの対応などご意見の中からも、そのようなご指摘あるいはご懸念を頂戴するという事も受け止めさせていただきました。

そのような中で、令和9年度から令和22年度までの期間について定める「沖縄県高等学校教育改革実行計画」を策定することや、改革を先導するパイロットケースとして3校1機関を選定させていただき、令和8年度から令和10年度までの3年間で、アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成、理数系人材育成、多様な学習ニーズへの対応という三本柱で取り組んでいくことは、委員のご意見にもありましたとおり、重要なポイントであろうというように認識いたします。

引き続き教育委員会と連携し、沖縄県の高校教育改革を着実に推進するとともに、「人こそが最大の資源」、小濱委員の言葉を借りますと、「子どもたちは社会の宝である」という高い理念と理想に沿って、改革を進めていき、沖縄の未来を担う人材の育成に取り組んでまいりたいと思っております。今後ともどうぞご協力よろしく願います。

続きまして、報告事項に移ります。まず「業務量管理・健康確保措置実施計画について」教育委員会から説明をお願いします。

#### **②（報告事項）「業務量管理・健康確保措置実施計画について」**

・【資料2】「業務量管理・健康確保措置実施計画について」

説明者：教育管理統括監

#### **【報告事項・質疑等】**

#### **(玉城知事)**

ただいま説明のありました「業務量管理・健康確保措置実施計画について」ご意見、ご質問がございましたらどうぞよろしく願います。

### (大城委員)

働き方改革に対する私の見解を述べます。令和6年度文部科学省調査では、本県教員の月80時間超の時間外勤務割合は全国平均以下ですが、長時間勤務の是正は依然として重要な課題と認識しています。働き方改革の最終目標は、「子どもたちへのよりよい教育の実現」です。

本県では、国の方針を踏まえ、変化の激しい社会を生き抜く力を育むため、新しい教育の形を推進し、教育長のリーダーシップのもとで働き方改革推進課を設置しました。同課では、取組方針や手法を明確にし、成果を毎年度検証しながら、専科教員や部活動指導員、教員業務支援員の配置などにより、教員の負担軽減と働きがいの向上を図っています。「みんなの学校！ピースフル・プラン」と呼ばれる本県の推進計画は、改正給特法を踏まえ、業務量管理と教職員の健康確保を図り、多様な指標で時間外勤務縮減を進める全庁的取組で、国の審議会でも好事例と評価されています。

この計画により、月80時間超の時間外勤務は着実に減少しており、今後も一層の改善を進めていきます。委員の一人として、子どもたちの未来と先生方の笑顔を守るため、この勝負どころの年を確かな前進につなげ、学びの充実と健康で働きがいのある職場の両立を目指して、引き続き全力を尽くしてまいります。

### (辻上委員)

業務量管理・健康確保措置実施計画につきましては、現場の実情を踏まえ、丁寧に検討された内容であると受け止めております。本県においては、働き方改革推進計画、いわゆる、ピースフル・プランを位置づけ、教職員の負担軽減と健康確保に組織的に取り組んでいる点は、大変意義深いものであると考えております。

また、時間外勤務の縮減など、数値として一定の成果も見られているところでございます。一方で、教職員アンケート等からは、現場の実感としては、必ずしも十分に改善が進んでいるとは言えない状況も伺われるところでございます。教職員の働き方改革と健康の確保は、教育の質を支える基盤であり、持続可能な教育体制の構築に不可欠です。

今後につきましても、現場の状況を丁寧に踏まえながら、これらの取組を着実に、継続、充実させていただきますようお願い申し上げます。

### (玉城知事)

ありがとうございます。では、取りまとめさせていただきます。

県教育委員会では令和6年3月に、沖縄県公立学校における働き方改革推進計画「みんなの学校！ピースフル・プラン」を策定し、今ご意見にもありましたとおり当該計画を「業務量管理・健康確保措置実施計画」と位置付け、子どもたちへより良い教育を行うことができる環境整備に取り組んでいるところであります。

教職員を取り巻く環境は厳しさを増していることから、引き続き、知事部局も教育委員会と連携を図りながら、教職員の負担軽減に向け、人材の確保、教育DXの推進等を柱に、教職員の働き方改革の推進に取り組んでまいりたいと思います。引き続きご協力をお願いします。

次に、「安全・安心な修学旅行等の実施について」です。文化観光スポーツ部から説明をお願いします。

## ②（報告事項）「安全・安心な修学旅行等の実施について」

・【資料3】「安全・安心な修学旅行等の実施について」

説明者：観光政策統括監

### （玉城知事）

ただいまの報告について御質問、御意見などございましたらどうぞお願いします。

### （教育長）

県教育委員会の取組につきましてもご説明申し上げます。今回の事故は、学校の管理下における、教育活動の最中で起こった事故であり、校外活動の安全性確保のあり方が問われております。

県教育委員会としましては、文部科学省の学校における校外活動の安全確保の徹底等についての通知を踏まえ、各学校に対して危機管理マニュアルの記載内容を点検し、必要に応じて改正等を行うとともに、教育活動を適正に計画・実施していくにあたっては、通知や危機管理マニュアルに沿った学校における活動の徹底を図り、校外活動時の安全確保に万全を期すよう通知をしたところであります。引き続き、学校における教育活動の安全確保の徹底に努めてまいります。

### （玉城知事）

ありがとうございます。では、取りまとめたいと思います。

今回の事故の発生を受けて、観光業界全体で事故再発防止及び修学旅行も含めた全ての観光客の皆さまに対して、安全・安心の沖縄観光の受入れ体制を確保することが大切であると、我々も重く認識しているところであります。

今回の事故については、関係機関により調査中ではありますが、現状において取り組めることについて、関係機関と連携してしっかり取り組んでいかねばならないと考えております。

今後も、引き続き、再発防止及び修学旅行をはじめとした沖縄観光における安全を確保するため沖縄への修学旅行における安全管理体制や受入体制の再点検を関係機関等と連携して進めてまいりますので、どうぞご協力よろしくをお願いします。

以上が協議事項と報告事項でございますが、ここで委員の皆さまから改めて何かご意見がございましたらお聞かせいただければと思いますが、いかがですか。よろしいですか。

ありがとうございました。

本日は貴重なご意見を賜り、ありがとうございました。

本日の協議事項では、「沖縄県高等学校教育改革実行計画（素案）及び改革先導拠点の選定（案）について」、教育委員会の現在の取組、今後の方向性について知事部局ともども認識を共有することができたことを大変うれしく思っております。

高等学校教育改革に関しましては、当然、教育委員会が中心となって取り組んでいきますが、知事部局としても、今日ご報告させていただきましたとおり、連携して引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

また、報告事項では、「業務量管理・健康確保措置実施計画について」、それから「安全・安心な修学旅行等の実施について」説明をさせていただきましたが、そのいずれも着実に進めていけるように取り図ってまいりたいと考えております。今後ともよろしくお願ひします。

それでは、以上をもちまして「令和8年度沖縄県総合教育会議」を閉会させていただきます。にふ一えで一びたん。ありがとうございました。